



令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年2月10日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4814 URL http://www.nextware.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊田 崇克
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)渡邊 博和 (TEL)06-6281-9866
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日~令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	2,281	8.8	△182	—	△192	—	△202	—
31年3月期第3四半期	2,095	12.4	△16	—	△20	—	△30	—

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 △202百万円(—%) 31年3月期第3四半期 △30百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	△15.93	—
31年3月期第3四半期	△2.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	1,388	785	56.5
31年3月期	1,601	987	61.7

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 785百万円 31年3月期 987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2年3月期	—	0.00	—		
2年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	7.0	50	67.4	40	46.0	20	263.6	1.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2年3月期3Q	13,015,222株	31年3月期	13,015,222株
2年3月期3Q	308,719株	31年3月期	308,719株
2年3月期3Q	12,706,503株	31年3月期3Q	12,565,181株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移する一方、通商問題の影響による外需の低迷や、消費税率引上げが国内経済に与える影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、企業の働き方改革への取り組みを背景に、生産性の向上を目的とした情報システムの需要は高く、依然としてビジネス環境は堅調に推移しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの受注及びRPA製品の販売が堅調に推移し、また、株式会社OSK日本歌劇団を連結子会社としたことから売上が増加しました。一方で、自社主力製品の次世代ビジネスモデル化（サブスクリプション化：定額制）に伴う開発投資や、旺盛な需要に対応するため社員採用を強化するなど、先行投資により一時的に減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,281百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業損失は182百万円（前年同四半期は16百万円の損失）、経常損失は192百万円（前年同四半期は20百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は202百万円（前年同四半期は30百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当社は、従来より取り組んでいる顔認証技術において、世界最高レベルの認識精度である顔認識ソフトウェア「SAFRTM」を利用したAI顔認証システムを開発し、2019年11月東京国際フォーラムにおいて開催されましたアジア最大級の国際マーケティング・カンファレンス「アドテック東京2019」の公式セッションの入場システムに採用されました。当社のAI顔認証システムは、瞬時に複数同時識別が可能であるため、短時間に大勢の参加者が集中する同セッションの受付においてスムーズな入場をサポートすることができました。また、AIによりパソコン操作を自動化するRPA製品（Robotic Process Automation）の販売につきましても引き続き堅調に推移しております。

ネクストキャディックス株式会社は、主力製品であるケーブルテレビ施設設計・管理システム「Cadixシリーズ」の次世代ビジネスモデル化に伴う開発投資を継続するとともに、新たな需要が見込まれる営業活動・工事管理業務の支援を目的とした製品開発に着手しました。また、「Cadixシリーズ」の九州地区本格販売を強化するため大分オフィスを整備しました。

株式会社システムシンクは、フィリピンやベトナム、パキスタンなど海外に展開する気象レーダーシステムの品質向上と安定稼働に貢献するとともに、国内の防災システムにおいて、気象庁から発表された5段階警戒レベルへの対応を終え、公共コモンズ（自治体の防災情報を一括配信する全国共通基盤）との情報連携を進めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は2,003百万円（前年同四半期比1.3%増）となり、セグメント損失は146百万円（前年同四半期は14百万円の損失）となりました。

注）「SAFRTM」は、RealNetworks, Inc. の商標です。

② エンターテインメント事業

連結子会社の株式会社OSK日本歌劇団は、今年40周年となる記念公演「たけふレビューViva La Vida!!」を越前市文化センター大ホールにて上演し、2万人を超える観客を魅了いたしました。また、新たに、CG（コンピュータグラフィックス）技術によるプロジェクションマッピングを伝統ある日本舞踊と融合した舞台や、好評いただいている訪日外国人向け公演につきましても継続することができました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるエンターテインメント事業の売上高は277百万円（前年同四半期比134.2%増）、セグメント損失は36百万円（前年同四半期は3百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,388百万円となり、前連結会計年度末に比べて212百万円減少しました。これは主として、無形固定資産その他が22百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が169百万円、流動資産その他が32百万円、現金及び預金が30百万円それぞれ減少したことによります。

負債合計は603百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円減少しました。これは主として、短期借入金が76百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が46百万円、一年以内返済予定の長期借入金が25百万円、未払法人税等が16百万円それぞれ減少したことによります。

純資産合計は785百万円となり、前連結会計年度末に比べて202百万円減少しました。これは主として、利益剰余金が202百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年5月10日に公表した連結業績予想から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,055	385,743
受取手形及び売掛金	545,684	376,106
商品及び製品	2,483	9,910
仕掛品	41,812	39,610
原材料及び貯蔵品	626	780
その他	104,023	71,732
流動資産合計	1,110,686	883,884
固定資産		
有形固定資産	46,271	48,847
無形固定資産		
のれん	106,779	98,275
その他	140,500	163,164
無形固定資産合計	247,280	261,439
投資その他の資産	196,958	194,684
固定資産合計	490,511	504,971
資産合計	1,601,197	1,388,856
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,243	106,365
短期借入金	103,021	180,000
1年内返済予定の長期借入金	32,005	6,432
未払法人税等	26,630	10,117
その他の引当金	-	943
その他	251,055	260,466
流動負債合計	565,955	564,325
固定負債		
長期借入金	30,704	25,880
退職給付に係る負債	8,660	8,259
その他	8,179	5,081
固定負債合計	47,543	39,220
負債合計	613,499	603,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	378,355	378,355
利益剰余金	△596,978	△799,402
自己株式	△104,625	△104,625
株主資本合計	987,716	785,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18	17
その他の包括利益累計額合計	△18	17
純資産合計	987,698	785,309
負債純資産合計	1,601,197	1,388,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	2,095,916	2,281,200
売上原価	1,456,572	1,745,955
売上総利益	639,344	535,244
販売費及び一般管理費	655,617	718,195
営業損失(△)	△16,273	△182,950
営業外収益		
受取利息	110	46
受取配当金	101	141
助成金収入	-	332
寄付金収入	-	320
その他	451	377
営業外収益合計	663	1,217
営業外費用		
支払利息	2,531	3,085
支払手数料	-	6,352
その他	1,920	853
営業外費用合計	4,452	10,291
経常損失(△)	△20,062	△192,024
特別利益		
投資有価証券売却益	1,281	-
特別利益合計	1,281	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△18,780	△192,024
法人税、住民税及び事業税	14,498	6,215
法人税等調整額	△2,775	4,184
法人税等合計	11,723	10,400
四半期純損失(△)	△30,503	△202,424
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,503	△202,424

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純損失(△)	△30,503	△202,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	35
その他の包括利益合計	△34	35
四半期包括利益	△30,537	△202,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,537	△202,388

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,977,400	118,516	2,095,916	—	2,095,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,800	8,800	△8,800	—
計	1,977,400	127,316	2,104,716	△8,800	2,095,916
セグメント利益又は損失(△)	△14,394	3,120	△11,273	△5,000	△16,273

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,000千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,003,639	277,561	2,281,200	—	2,281,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19,800	19,800	△19,800	—
計	2,003,639	297,361	2,301,000	△19,800	2,281,200
セグメント損失(△)	△146,840	△36,109	△182,950	—	△182,950

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は継続的な営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該状況を解消し又は改善すべく、収益構造の改善を目的として新たなソリューションによって新規顧客を開拓するとともに固定費を中心にコスト削減を実施しております。

また、資金繰りにおきましても、令和元年5月に100百万円の資金を借入により調達し、令和元年10月には借入極度額600百万円のコミットメントライン契約を締結するなど、主力金融機関とは良好な関係にあり、事業資金は確保されております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。